

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,037	△62.0	△810	—	△801	—	△792	—
21年3月期第3四半期	2,730	—	202	—	210	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△101.92	—
21年3月期第3四半期	9.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,021	6,107	87.0	785.69
21年3月期	7,828	6,956	88.9	894.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,107百万円 21年3月期 6,956百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△46.8	△1,000	—	△950	—	△950	—	△122.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,800,000株 21年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 26,802株 21年3月期 26,521株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 7,773,306株 21年3月期第3四半期 7,774,263株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済をみると、内外需要の好調な自動車が回復の原動力となり、生産活動は増加基調を維持しておりますが、設備過剰感が引き続き根強いことから、設備投資の回復力は弱く、個人消費は自動車、薄型テレビなどの大型耐久消費財に牽引されて底堅く推移しているものの、厳しい雇用・所得環境が続き、政策効果とのからみで景気の持ち直しの勢いが鈍ることが懸念されております。

半導体業界では、薄型テレビ、ノートパソコン、自動車向け半導体の需要が堅調に推移したこともあって、稼働率の回復がみられ、半導体製造装置の受注にも回復傾向がうかがえました。一方、そのようななかで、主要半導体メーカーでは、事業再編、生産提携、経営統合、企業買収等基盤強化の動きもみられました。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では、納期短縮を図り、お客様のニーズに即した新製品の開発・受注の確保に努めました。特に、自動車搭載関係装置の受注増を見込んでおります。

また、不動産・建築関係事業では、ソーラー発電装置の販売にも注力しました。社内では、余剰社員対策として、多能工化や技術レベルの向上を目指して社員教育を継続して実施し、雇用調整助成金の受給による経費節減に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は10億3千7百万円（前年同期比62.0%減）、営業損失は8億1千万円（前年同期は2億2百万円の営業利益）、経常損失は8億1百万円（前年同期は2億1千万円の経常利益）、四半期純損失は7億9千2百万円（前年同期は7千万円の四半期純利益）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期における総資産は70億2千1百万円で、前事業年度末と比べて8億7百万円減少しました。

流動資産は37億2千万円で、前事業年度末と比べて9億5千3百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が2億9千5百万円、受取手形及び売掛金並びに立替金が回収により3億8千1百万円、未収法人税等が還付により1億1千2百万円それぞれ減少しました。

固定資産は33億円で、土地の取得等により前事業年度末と比べて1億4千6百万円増加しました。

流動負債は3億1千6百万円で、前事業年度末と比べて4千6百万円増加しました。

固定負債は5億9千7百万円で、前事業年度末と比べて5百万円減少しました。

純資産は61億7百万円となり、前事業年度末と比べて8億4千8百万円減少し、この結果自己資本比率は87.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び立替金の減少により資金が増加したものの、税引前四半期純損失の計上及び有形固定資産の取得等により資金が減少したことから、前事業年度末に比べ3億9千5百万円減少し、当第3四半期会計期間末には20億7千3百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の減少は6千4百万円（前年同四半期は4億3千1百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権2億3千1百万円及び立替金の減少1億4千9百万円等により資金が増加したものの、税引前四半期純損失7億5千9百万円の計上等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2億5千3百万円（前年同四半期は1億9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は7千7百万円（前年同四半期は1億1千7百万円の減少）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想については、平成21年11月10日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました金額に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,517	2,369,369
受取手形及び売掛金	679,624	911,606
有価証券	—	99,956
商品及び製品	242,955	244,174
販売用不動産	108,493	120,000
仕掛品	246,603	321,463
原材料及び貯蔵品	143,837	184,251
その他	242,506	481,074
貸倒引当金	△16,898	△57,713
流動資産合計	3,720,637	4,674,182
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	786,144	783,146
土地	1,800,473	1,649,879
その他(純額)	236,887	233,985
有形固定資産合計	2,823,505	2,667,010
無形固定資産		
投資その他の資産	29,422	16,751
投資有価証券	298,472	167,203
その他	148,994	303,038
投資その他の資産合計	447,466	470,241
固定資産合計	3,300,394	3,154,003
資産合計	7,021,032	7,828,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,170	147,919
引当金	17,490	65,360
その他	100,684	56,219
流動負債合計	316,344	269,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	448,243	440,572
その他	149,101	161,983
固定負債合計	597,345	602,555
負債合計	913,690	872,054

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,161,460	3,031,423
自己株式	△11,408	△11,345
株主資本合計	6,093,611	6,963,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,730	△7,504
評価・換算差額等合計	13,730	△7,504
純資産合計	6,107,341	6,956,131
負債純資産合計	7,021,032	7,828,186

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,730,376	1,037,836
売上原価	1,982,235	1,317,703
売上総利益又は売上総損失(△)	748,141	△279,866
販売費及び一般管理費	545,773	530,839
営業利益又は営業損失(△)	202,368	△810,706
営業外収益		
受取利息	5,923	4,037
受取配当金	3,413	3,135
法人税等還付加算金	—	3,490
その他	8,947	5,935
営業外収益合計	18,284	16,598
営業外費用		
為替差損	9,748	4,819
事務所移転費用	—	2,507
その他	92	—
営業外費用合計	9,840	7,327
経常利益又は経常損失(△)	210,812	△801,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,479
補助金収入	—	29,907
その他	—	1,330
特別利益合計	—	41,718
特別損失		
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損	59,755	—
特別損失合計	59,911	35
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	150,901	△759,752
法人税、住民税及び事業税	45,337	4,001
過年度法人税等	22,105	—
法人税等調整額	12,701	28,473
法人税等合計	80,144	32,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,756	△792,227

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	582,302	497,516
売上原価	502,972	491,950
売上総利益	79,329	5,565
販売費及び一般管理費	202,221	179,933
営業損失(△)	△122,892	△174,368
営業外収益		
受取利息	3,084	1,064
受取配当金	1,275	1,762
為替差益	—	1,010
その他	2,842	1,200
営業外収益合計	7,202	5,038
営業外費用		
為替差損	15,582	—
その他	92	—
営業外費用合計	15,674	—
経常損失(△)	△131,364	△169,329
特別損失		
投資有価証券評価損	14,520	—
特別損失合計	14,520	—
税引前四半期純損失(△)	△145,884	△169,329
法人税、住民税及び事業税	△110,950	1,421
過年度法人税等	22,105	—
法人税等調整額	40,191	△16,350
法人税等合計	△48,652	△14,929
四半期純損失(△)	△97,231	△154,399

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	150,901	△759,752
減価償却費	93,585	99,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,083	△40,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,000	△45,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	△2,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,436	7,671
受取利息及び受取配当金	△9,336	△7,172
為替差損益 (△は益)	—	△226
その他の営業外損益 (△は益)	92	—
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,755	—
売上債権の増減額 (△は増加)	584,512	231,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,964	128,001
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,111	2,207
立替金の増減額 (△は増加)	—	149,601
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	4,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103,560	△68,847
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24,468	121,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,528	50,251
未払金の増減額 (△は減少)	△5,258	2,279
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△99,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,715	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△2,678
未払費用の増減額 (△は減少)	8,198	14,330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,976	24,375
小計	594,160	△190,261
利息及び配当金の受取額	9,336	7,809
法人税等の支払額	△172,268	△6,010
法人税等の還付額	—	123,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,229	△64,932

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,928	△182,183
有形固定資産の売却による収入	202	—
投資有価証券の取得による支出	△3,779	△100,582
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,877
無形固定資産の取得による支出	—	△18,866
その他	△14,351	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,856	△253,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△503	△62
配当金の支払額	△116,701	△77,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,204	△77,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,167	△395,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,135	2,469,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,939,303	2,073,517

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。